

# 財務状況把握の結果概要

沖縄総合事務局  
本局理財課

(対象年度:平成28年度)

都道府県名	団体名
沖縄県	八重瀬町

財政力指数	0.40	標準財政規模(百万円)	6,607
H29.1.1人口(人)	30,494	平成28年度職員数(人)	205
面積(Km <sup>2</sup> )	26.96	人口千人当たり職員数(人)	6.7

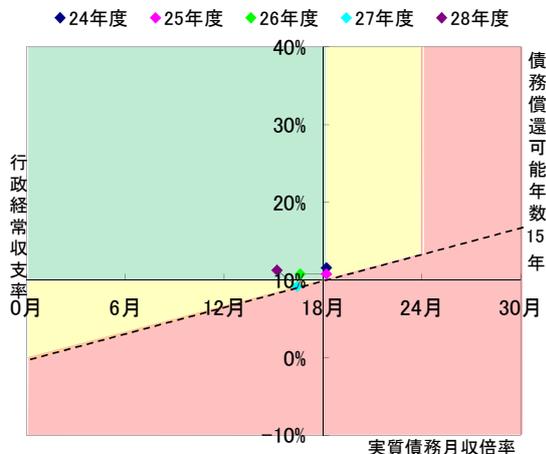
## <人口構成の推移

(単位:人)

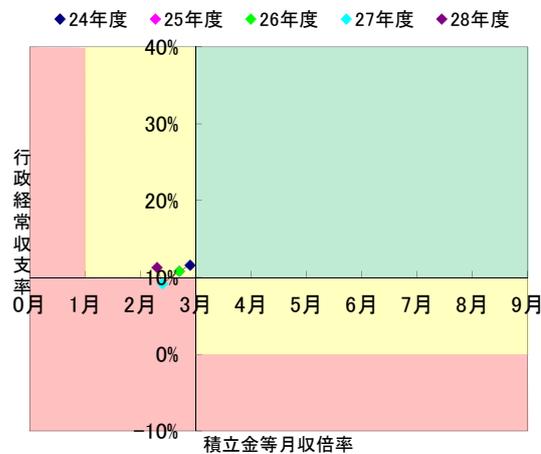
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	25,121	4,742	18.9%	16,166	64.4%	4,207	16.7%	1,483	12.9%	2,114	18.4%	7,840	68.3%
22年国調	26,681	4,726	17.7%	17,247	64.7%	4,704	17.6%	1,210	10.7%	1,927	17.1%	8,122	72.1%
27年国調	29,066	5,315	18.4%	18,012	62.2%	5,610	19.4%	1,095	9.0%	2,022	16.7%	8,991	74.3%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	沖縄県平均		17.4%		62.9%		19.6%		4.9%		15.1%		80.0%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

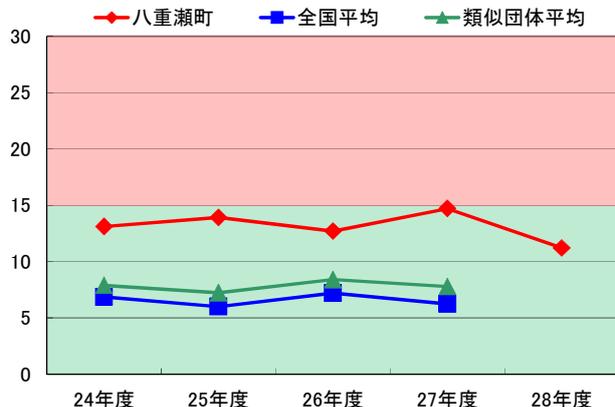
◆財務指標の経年推移

＜財務指標＞

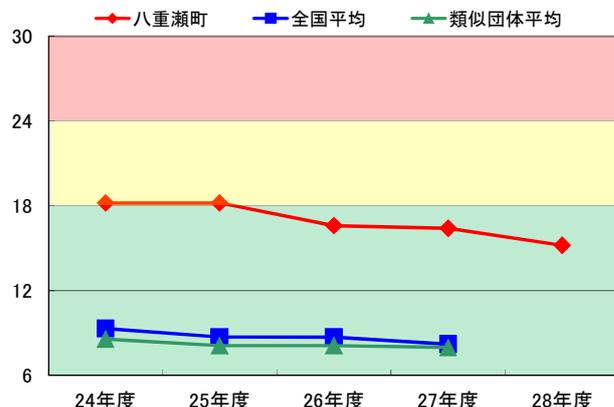
類似団体区分
町村V-2

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 沖縄県 平均値
債務償還可能年数	13.1年	13.9年	12.7年	14.7年	<b>11.2年</b>	7.8年	6.2年	6.7年
実質債務月収倍率	18.2月	18.2月	16.6月	16.4月	<b>15.2月</b>	8.0月	8.2月	6.7月
積立金等月収倍率	2.9月	2.7月	2.7月	2.4月	<b>2.3月</b>	5.5月	7.4月	7.3月
行政経常収支率	11.6%	10.8%	10.8%	9.2%	<b>11.3%</b>	10.8%	14.7%	13.4%

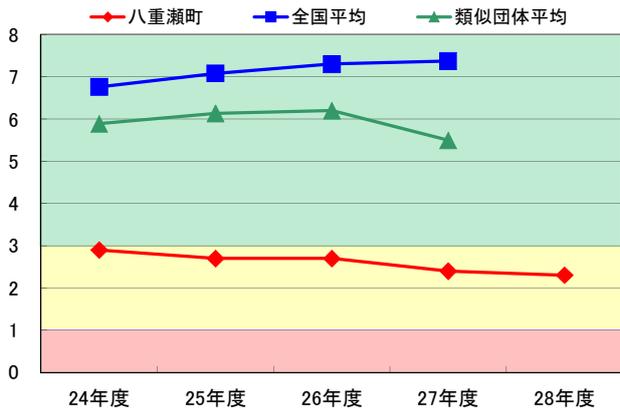
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



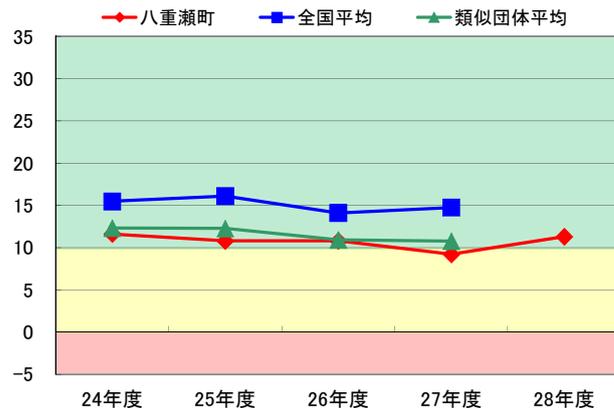
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



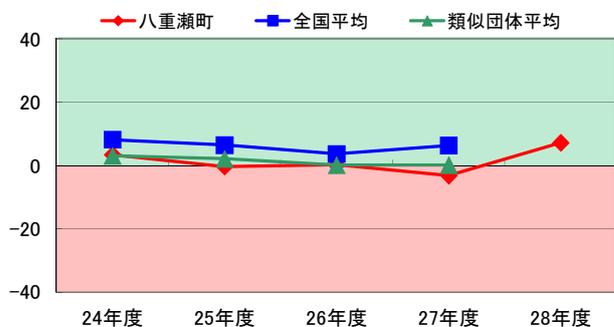
＜参考指標＞

健全化判断比率	八重瀬町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	14.19%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.19%	30.00%
実質公債費比率	<b>9.9%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	<b>76.0%</b>	350.0%	-

(28年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]  
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

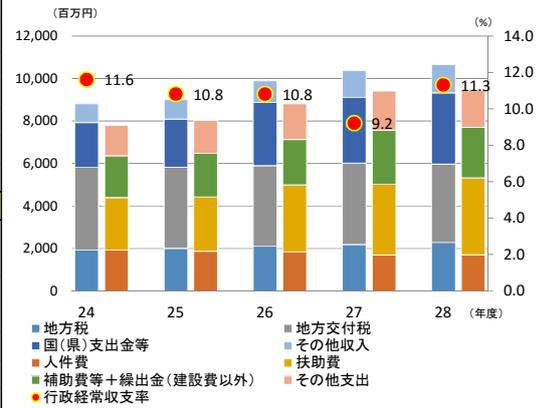
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。  
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、27年度の類似区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

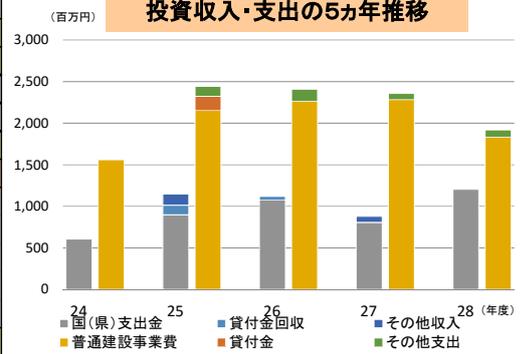
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	類似団体平均値 (27年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	1,927	2,009	2,100	2,193	2,280	21.4%	3,966	42.8%
地方譲与税・交付金	367	358	380	595	575	5.4%	768	8.3%
地方交付税	3,887	3,813	3,799	3,819	3,695	34.7%	2,190	23.6%
国(県)支出金等	2,110	2,268	2,980	3,106	3,348	31.4%	1,853	20.0%
分担金及び負担金・寄附金	181	398	466	490	596	5.6%	144	1.6%
使用料・手数料	93	95	99	98	98	0.9%	232	2.5%
事業等収入	252	68	69	68	71	0.7%	124	1.3%
<b>行政経常収入</b>	<b>8,818</b>	<b>9,009</b>	<b>9,893</b>	<b>10,369</b>	<b>10,662</b>	<b>100.0%</b>	<b>9,277</b>	<b>100.0%</b>
人件費	1,921	1,866	1,846	1,690	1,707	16.0%	1,766	19.0%
物件費	1,183	1,318	1,483	1,657	1,594	14.9%	1,723	18.6%
維持補修費	33	29	26	26	22	0.2%	114	1.2%
扶助費	2,477	2,564	3,143	3,326	3,617	33.9%	1,900	20.5%
補助費等	925	979	1,065	1,256	1,207	11.3%	1,352	14.6%
繰出金(建設費以外)	1,037	1,068	1,072	1,295	1,173	11.0%	1,280	13.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	220 (0)	207 (0)	180 (0)	158 (0)	139 (1)	1.3%	106 (0)	1.1%
<b>行政経常支出</b>	<b>7,796</b>	<b>8,030</b>	<b>8,815</b>	<b>9,408</b>	<b>9,458</b>	<b>88.7%</b>	<b>8,240</b>	<b>88.8%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>1,022</b>	<b>979</b>	<b>1,078</b>	<b>961</b>	<b>1,205</b>	<b>11.3%</b>	<b>1,037</b>	<b>11.2%</b>
特別収入	59	78	52	40	73		125	
特別支出	3	—	0	—	—		30	
<b>行政収支(A)</b>	<b>1,078</b>	<b>1,058</b>	<b>1,129</b>	<b>1,000</b>	<b>1,278</b>		<b>1,132</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	608	900	1,074	807	1,206	98.8%	427	57.1%
分担金及び負担金・寄附金	—	—	—	—	—	0.0%	56	7.4%
財産売却収入	2	2	4	4	2	0.1%	46	6.1%
貸付金回収	—	113	46	—	13	1.1%	41	5.5%
基金取崩	4	133	—	69	—	0.0%	179	23.9%
<b>投資収入</b>	<b>614</b>	<b>1,147</b>	<b>1,124</b>	<b>879</b>	<b>1,221</b>	<b>100.0%</b>	<b>748</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	1,562	2,152	2,262	2,281	1,834	150.2%	1,623	217.1%
繰出金(建設費)	6	2	1	0	—	0.0%	57	7.7%
投資及び出資金	—	—	—	—	—	0.0%	21	2.8%
貸付金	—	172	—	—	—	0.0%	39	5.3%
基金積立	3	117	143	76	85	6.9%	226	30.2%
<b>投資支出</b>	<b>1,571</b>	<b>2,443</b>	<b>2,406</b>	<b>2,357</b>	<b>1,918</b>	<b>157.1%</b>	<b>1,966</b>	<b>263.0%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲957</b>	<b>▲1,295</b>	<b>▲1,281</b>	<b>▲1,478</b>	<b>▲697</b>	<b>▲57.1%</b>	<b>▲1,219</b>	<b>▲163.0%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	1,091 (407)	1,335 (376)	1,386 (364)	1,564 (355)	566 (284)	100.0%	1,034 (438)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>1,091</b>	<b>1,335</b>	<b>1,386</b>	<b>1,564</b>	<b>566</b>	<b>100.0%</b>	<b>1,034</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	1,097 (213)	1,118 (233)	1,166 (271)	1,237 (304)	1,237 (308)	218.7%	850 (297)	82.2%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>1,097</b>	<b>1,118</b>	<b>1,166</b>	<b>1,237</b>	<b>1,237</b>	<b>218.7%</b>	<b>850</b>	<b>82.2%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲6</b>	<b>217</b>	<b>220</b>	<b>326</b>	<b>▲672</b>	<b>▲118.7%</b>	<b>184</b>	<b>17.8%</b>
収支合計	115	▲21	68	▲151	▲91		98	
償還後行政収支(A-B)	▲19	▲61	▲37	▲237	41		283	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	13,350 (15,154)	13,664 (15,371)	13,761 (15,591)	14,187 (15,917)	13,575 (15,246)		6,000 (9,949)	
積立金等残高	2,111	2,073	2,281	2,135	2,127		4,358	

(百万円)

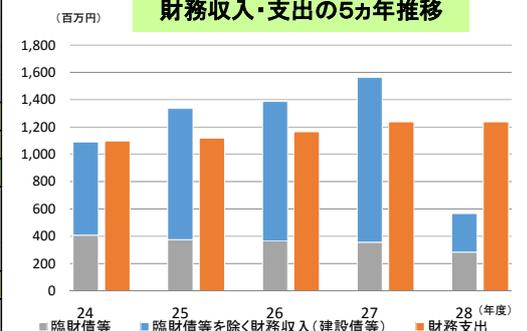
行政経常収入・支出の5カ年推移



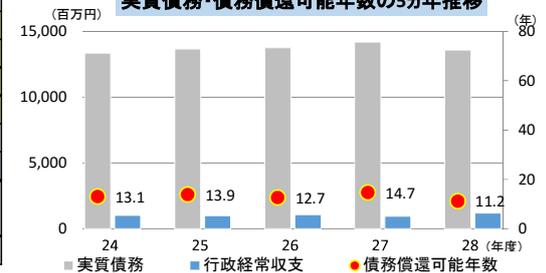
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

## 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

## 【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にないと考えられる。

## ①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、平成24年度以降低下しており、平成28年度では15.2ヶ月（補正後）と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成28年度の実質債務月収倍率15.2ヶ月は、類似団体平均8.0ヶ月と比較すると劣位している。

## ②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間では平成27年度を除いて、当方の診断基準（10%）を上回っており、平成28年度では11.3%（補正後）であることから、収支低水準の状況にはない。

他方、債務償還可能年数は、平成28年度では11.2年（補正後）と当方の診断基準（15年）を下回っている。

なお、平成28年度の行政経常収支率11.3%は、類似団体平均10.8%と比較すると優位にある。

また、平成28年度の債務償還可能年数11.2年は、類似団体平均7.8年と比較すると劣位している。

## 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

## 【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にないと考えられる。

## ①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間では平成22年度を除いて当方の診断基準（3ヶ月）を下回っており、平成28年度では2.3ヶ月（補正後）である。ただし、経常的な資金繰りの余裕度を示す行政経常収支率は、当方の診断基準（10%）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の積立金等月収倍率2.3ヶ月は、類似団体平均5.5ヶ月と比較すると劣位している。

## ②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」「②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にはない。

## ●財務指標の経年推移

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	類似団体平均値 (H27年度)
債務償還可能年数	16.6年	16.2年	13.0年	8.5年	12.1年	13.1年	13.9年	12.7年	14.7年	11.2年	7.8年
実質債務月収倍率	21.8月	22.1月	20.4月	17.8月	18.7月	18.2月	18.2月	16.6月	16.4月	15.2月	8.0月
積立金等月収倍率	2.4月	2.5月	2.8月	3.2月	2.8月	2.9月	2.7月	2.7月	2.4月	2.3月	5.5月
行政経常収支率	10.9%	11.3%	13.1%	17.6%	12.8%	11.6%	10.8%	10.8%	9.2%	11.3%	10.8%

※当方の診断基準に該当している場合は、赤色で表示。

## 【計数補正】

ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

## ①補正科目・理由

その他特定目的基金のうち人材育成基金について、繰替運用が認められていないため減額補正している。

(H24年度: ▲46百万円、H25年度: ▲48百万円、H26年度: ▲50百万円、H27年度: ▲51百万円、H28年度: ▲53百万円)

## ②財務指標（補正前→補正後）

債務償還可能年数(H24年度: 13.0年→13.1年、H25年度: 13.9年→13.9年、H26年度: 12.7年→12.7年、H27年度: 14.7年→14.7年、H28年度: 11.2年→11.2年)

実質債務月収倍率(H24年度: 18.1年→18.2月、H25年度: 18.1年→18.2月、H26年度: 16.6年→16.6月、H27年度: 16.3年→16.4月、H28年度: 15.2月→15.2月)

積立金等月収倍率(H24年度: 2.9月→2.9月、H25年度: 2.8月→2.7月、H26年度: 2.8月→2.7月、H27年度: 2.5月→2.4月、H28年度: 2.4月→2.3月)

## 参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

## 参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 財務の健全性等に関する事項

## (1) 積立低水準の要因

直近10年間(平成19年度～平成28年度)をみると、積立金等月収倍率は平成19年度以降平成28年度までで、平成22年度を除いて3.0ヶ月を下回っており、さらに平成27年度においては行政経常収支率が10%を下回っていたことから、積立低水準の状況にあった。

平成27年度に行政経常収支率が10%を下回った要因としては、行政経常支出が593百万円増加(繰出金(建設費以外)223百万円、補助費等191百万円、扶助費182百万円、物件費174百万円)したことが挙げられる。

なお、平成28年度は行政経常収入が国庫支出金、地方税の増加等により293百万円増加する一方、行政経常支出の増加が49百万円に留まったことから行政経常収支率が11.3%となり、積立低水準を脱した。

○積立金等残高の経年推移

(単位：百万円)

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
積立金等残高	1,381	1,459	1,835	2,324	2,044	2,111	2,073	2,281	2,135	2,127

※当方の診断基準に該当している場合は、赤色で表示。

## (2) 今後の見通し

貴町においては、平成27年6月、中期的財政見通しとして「第二次八重瀬町中長期財政計画」(計画期間：H27年度～H34年度)を策定している。

当方において、当該財政計画を基に算出した財務指標(計画終了年度平成34年度)は以下のとおりである。

指標	H28年度	H34年度		備考
		H28年度との比較		
債務償還可能年数	11.2年	12.5年	悪化	地方債現在高と有利子負債相当額がともに減少することにより実質債務が減少するものの、行政経常収支も減少するため。
実質債務月収倍率	15.2ヶ月	12.7ヶ月	好転	地方債現在高と有利子負債相当額がともに減少することにより、実質債務が減少するため。
積立金等月収倍率	2.3ヶ月	3.3ヶ月	好転	積立金等残高が増加するため。
行政経常収支率	11.3%	8.4%	悪化	行政経常支出が減少するものの、行政経常収入の減少がこれを上回るため。

※ 貴町が策定した「第二次八重瀬町中長期財政計画」は平成26年度を基準年度とした8年間の計画であるが、毎年度の実績に基づいた見直しが行われておらず、以下のようにヒアリングにより得た情報と一部乖離がある。

- ①今後の公共施設の更新・修繕に伴う財源として基金は必要であるとしているものの、財政的な余裕がないことから積立を増やすことは難しく、財政調整基金や減債基金の積立金等残高は現状維持を見込んでいる。
- ②行政経常支出のうち、物件費、補助費等及び繰出金は、今後の増加を見込んでいる。

## ① 扶助費の状況

平成27年度の扶助費については、行政経常収入に対する割合及び住民一人当たりの金額が、類似団体平均や全国平均を上回っている状況にある(下表参照)。

また、平成34年度において、扶助費の行政経常収入に対する割合が38.3%と平成27年度の32.1%よりも更に上昇することが見込まれており、扶助費が将来の財政状況を逼迫させる主要因であると考えられる。

○H27年度の扶助費の状況

	対行政経常収入割合	住民一人当たり扶助費
八重瀬町	32.1%	110.5千円
県内平均	33.4%	127.0千円
類似団体平均	20.5%	59.6千円
全国平均	27.1%	95.8千円

今後は、歳入確保・歳出抑制の財務健全化に向けた実現可能な対応策を着実に実施すること等、財政運営に当たり留意することが必要と考えられる。

## ② 中長期財政計画の見直し(ローリング)

貴町では平成27年6月に中長期財政計画を作成して以降、見直しがされていない。このため、経年とともに当初の計画数値が現状の実態にそぐわなくなっているものと考えられる。このため、確定した最新の決算状況を適切に分析し、その結果を反映した計画数値の見直しを行うことにより、それが実態の沿ったものになるものと考えられる。

将来の人口の変動、人口構成の変化等を踏まえ、環境の変化に応じて適時適切に財政計画を見直す体制を整えることが望まれる。

## ③ 実質債務減少の下振れの可能性

貴町の今後の見通しによると、実質債務は減少するとしているが、一方で行政経常収支も減少すると見込んでいる。行政経常収支は実質債務の償還原資となるものであり、投資収入等における規模の大きな財産売却計画の予定がないことや、「(2) 今後の見通し」に記載のとおり、物件費、補助費等及び繰出金は財政計画の数値より増加する見込みであることから、貴町の行政経常収支は財政計画より少なくなると見込まれ、その結果実質債務の減少は下振れする可能性があるものと考えられる。